



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 五反田屋 信明 TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,368,536	7.0	399,624	40.5	317,696	55.5	△1,247,348	—
22年3月期	5,016,257	△14.8	284,443	324.9	204,340	—	133,775	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,267,085百万円 (—%) 22年3月期 165,658百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△846.64	—	△62.0	2.3	7.4
22年3月期	99.18	99.18	5.5	1.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16,049百万円 22年3月期 12,643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,790,353	1,602,478	10.5	972.28
22年3月期	13,203,987	2,516,478	18.7	1,828.08

(参考) 自己資本 23年3月期 1,558,113百万円 22年3月期 2,465,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	988,710	△791,957	1,859,579	2,206,233
22年3月期	988,271	△599,263	△495,091	153,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	81,003	60.5	3.3
23年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	40,500	—	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結および個別業績予想については、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、今後の需給の動向を見極めることが困難であることなどから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	1,607,017,531 株	22年3月期	1,352,867,531 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,478,117 株	22年3月期	4,053,771 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,473,296,641 株	22年3月期	1,348,856,060 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,146,318	7.1	356,658	42.7	271,066	70.9	△1,258,552	—
22年3月期	4,804,469	△14.9	249,964	997.4	158,611	—	102,311	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△853.33	—
22年3月期	75.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	14,255,958	1,264,822	1,264,822	1,264,822	8.9	788.48	788.48	
22年3月期	12,643,034	2,160,650	2,160,650	2,160,650	17.1	1,600.43	1,600.43	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,264,822百万円 22年3月期 2,160,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたしません。(URL:<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/pdf/110520setsu-j.pdf>)

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
生産・販売の状況（電気事業）	42
収支比較表（当社単独）	43
燃料関係比較表	44
発電設備	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年度の売上高は、前年度比7.0%増の5兆3,685億円(単独では同7.1%増の5兆1,463億円)、経常利益は3,176億円(単独では2,710億円)となりました。

また、当期純損益は、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失1兆204億円(単独では1兆175億円)に加え、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額571億円(単独では566億円)を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の取崩しなどに伴い法人税等を4,784億円(単独では4,492億円)計上したことなどから1兆2,473億円の損失(単独では1兆2,585億円の損失)となりました。

販売電力量は、6～9月の気温が前年に比べ高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、前年度比4.7%増の2,934億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度比7.6%増の1,034億kWh、電力は同6.9%増の122億kWh、特定規模需要は同3.0%増の1,778億kWhとなりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどにより、電気料収入は前年度比6.5%増の4兆7,965億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比7.0%増の5兆3,685億円(単独では同7.1%増の5兆1,463億円)、経常収益は同7.0%増の5兆4,448億円(単独では同7.2%増の5兆2,035億円)となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度比5.0%増の5兆1,271億円(単独では同5.1%増の4兆9,324億円)となりました。

[次期の見通し]

平成23年度の業績見通しについては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、今後の需給の動向を見極めることが困難であることなどから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

<通期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	未定	未定
経 常 損 益	未定	未定
当 期 純 損 益	未定	未定

(2) 財政状態に関する分析

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ1兆5,863億円増加し、14兆7,903億円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ2兆5,003億円増加し、13兆1,878億円となりました。これは、有利子負債残高が前年度末に比べ1兆5,001億円増加したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ9,140億円減少し、1兆6,024億円となりました。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の18.7%から10.5%に低下しました。

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の9,887億円の収入となりました。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比32.2%増の7,919億円の支出となりました。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものです。

なお、当年度のフリー・キャッシュ・フローは3,602億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆8,595億円の収入（前年度は4,950億円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したことや、株式の発行による収入があったことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ2兆531億円増加し、2兆2,062億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資本比率 (%)	22.4	19.4	17.5	18.7	10.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	26.3	24.5	25.5	5.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	15.1	13.2	7.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	3.4	4.2	7.2	7.7

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債

／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー

／利息の支払額

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金

(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル

・ペーパーを対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向 30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを配当の基本方針としております。

一方、当年度の業績につきましては、東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用等を特別損失に計上したことなどから、大幅な当期純損失となりました。そのため、誠に遺憾ながら期末配当は見送らざるを得ず、年間配当金は、すでに実施した中間配当分のみの、1株につき30円となりました。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境及び収支状況が見込まれることから、中間、期末とも見送る予定としております。

また、配当の基本方針については、現下の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現行の基本方針を取り下げることといたしました。当社では株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、配当の基本方針については、今後、状況に応じ改めて検討することといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

当社グループは、平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故について、「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋（平成23年4月17日公表）」を示し、収束に向けて全力を尽くしていますが、道筋通りに収束できない可能性があります。また、事故収束および福島第一原子力発電所1～4号機廃止に関する費用は、合理的な見積りが可能な範囲における概算額を平成22年度に特別損失として計上していますが、今後変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績及び財政状態、事業運営は影響を受ける可能性があります。

②継続企業の前提に関する事項

福島第一原子力発電所事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（以下、「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

一方、政府より原賠法に基づき「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日）」が公表されました。この枠組みでは、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織（機構）から必要な資金の援助を受け、責任をもって補償を行うこととされています。また、当社は支援組織（機構）に対し、毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金を支払うこととされており、当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この枠組みの中で賠償責任を果たしていく予定です。

しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられることや、立法化については今後国会での審議が必要となることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

③電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震により福島第一及び福島第二原子力発電所や火力発電設備が被災し停止したことから、当社グループは被災した火力発電設備の復旧やガスタービン発電設備等の新規電源の設置などの供給力確保策をすすめています。このため、設備増強に伴う支出の増加や火力発電設備の高稼働に伴う燃料費の増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震により供給力が大幅に低下したことから、不測の大規模停電を回避するためのやむを得ない緊急措置として、3月14日から28日にかけて計画停電をお願いさせていただきました。現在、当社グループでは供給面の対策に加え、お客さまへ節電のご協力や需給調整契約ご加入をお願いするなど需要面の対策を全力ですすめており、計画停電については原則不実施としていますが、天候状況や発電設備の計画外の停止等により需給状況が逼迫した場合には、計画停電の実施を余儀なくされる可能性があります。さらに自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を受け、原子力発電のみならず原子燃料サイクルの事業運営は影響を受ける可能性があります。

現在運転中の当社原子力発電所については、原子力事故の発生を踏まえ、経済産業大臣の指示に基づく緊急安全対策を速やかに実施するとともに、更なる安全確保に向けて取り組んでいます。自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により長期間停止する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る

廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤事業規制・環境規制

当社は、原賠法に基づき、原子力損害に対する補償に取り組んでまいりますが、「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日）」にて公表されたとおり、経営合理化等について政府が当社を監督することが検討されており、当社グループの事業運営は影響を受ける可能性があります。しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられていることや、立法化については今後国会での審議が必要となることを踏まえると、現時点では不確実性が認められます。

また、電気事業における制度変更、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売電力量

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。加えて、東北地方太平洋沖地震による電力需給逼迫への対策としての節電等の影響により、販売電力量が減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用が低下し、当社グループの円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑨火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑩安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により、事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社の経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

福島第一原子力発電所事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（以下、「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

一方、政府より原賠法に基づき「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日）」が公表されました。この枠組みでは、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織（機構）から必要な資金の援助を受け、責任をもって補償を行うこととされています。また、当社は支援組織（機構）に対し、毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金を支払うこととされております。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この枠組みの中で賠償責任を果たしていく予定です。

しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられることや、立法化については今後国会での審議が必要となることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

経営方針につきましては、別途開示しております「当面の事業運営・合理化方針」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,221,400	11,875,627
電気事業固定資産	7,814,291	7,605,414
水力発電設備	725,572	679,850
汽力発電設備	1,030,831	944,365
原子力発電設備	667,866	734,183
送電設備	2,168,063	2,092,329
変電設備	860,375	828,786
配電設備	2,185,048	2,153,975
業務設備	155,276	152,175
その他の電気事業固定資産	21,257	19,746
その他の固定資産	522,947	519,407
固定資産仮勘定	686,727	749,977
建設仮勘定及び除却仮勘定	686,727	749,977
核燃料	902,958	869,978
装荷核燃料	147,991	133,904
加工中等核燃料	754,967	736,074
投資その他の資産	2,294,474	2,130,850
長期投資	527,081	491,642
使用済燃料再処理等積立金	824,403	982,696
繰延税金資産	435,846	—
その他	507,811	657,859
貸倒引当金(貸方)	△668	△1,347
流動資産	982,586	2,914,725
現金及び預金	180,183	2,248,290
受取手形及び売掛金	348,773	359,820
たな卸資産	160,111	161,253
繰延税金資産	60,875	—
その他	235,327	148,048
貸倒引当金(貸方)	△2,684	△2,688
合計	13,203,987	14,790,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,769,385	11,301,709
社債	4,739,625	4,425,580
長期借入金	1,614,384	3,423,785
退職給付引当金	420,913	432,778
使用済燃料再処理等引当金	1,210,060	1,192,856
使用済燃料再処理等準備引当金	36,312	55,093
原子力発電施設解体引当金	510,010	—
災害損失引当金	92,813	831,773
資産除去債務	—	791,880
その他	145,263	147,961
流動負債	1,913,019	1,874,996
1年以内に期限到来の固定負債	747,606	774,837
短期借入金	363,643	406,232
支払手形及び買掛金	279,149	248,849
未払税金	78,427	70,201
その他	444,192	374,876
特別法上の引当金	5,104	11,168
渴水準備引当金	5,104	8,884
原子力発電工事償却準備引当金	—	2,284
負債合計	10,687,509	13,187,875
株主資本	2,519,029	1,630,307
資本金	676,434	900,975
資本剰余金	19,123	243,653
利益剰余金	1,831,487	494,054
自己株式	△8,016	△8,376
その他の包括利益累計額	△53,290	△72,193
その他有価証券評価差額金	△15,696	△20,064
繰延ヘッジ損益	△10,423	△11,127
土地再評価差額金	△3,689	△3,695
為替換算調整勘定	△23,480	△37,306
新株予約権	3	6
少数株主持分	50,736	44,358
純資産合計	2,516,478	1,602,478
合計	13,203,987	14,790,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	5,016,257	5,368,536
電気事業営業収益	4,732,792	5,064,625
その他事業営業収益	283,465	303,910
営業費用	4,731,814	4,968,911
電気事業営業費用	4,472,007	4,695,177
その他事業営業費用	259,807	273,734
営業利益	284,443	399,624
営業外収益	73,193	76,303
受取配当金	10,869	12,434
受取利息	16,963	18,506
持分法による投資利益	12,643	16,049
その他	32,716	29,312
営業外費用	153,296	158,231
支払利息	134,076	127,934
その他	19,219	30,297
当期経常収益合計	5,089,451	5,444,839
当期経常費用合計	4,885,111	5,127,143
当期経常利益	204,340	317,696
渴水準備金引当又は取崩し	△8,416	3,860
渴水準備金引当	—	3,860
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△8,416	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	—	2,284
原子力発電工事償却準備金引当	—	2,284
特別利益	10,725	—
事業譲渡益	10,725	—
特別損失	—	1,077,685
災害特別損失	—	1,020,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	223,482	△766,134
法人税、住民税及び事業税	20,172	18,482
法人税等調整額	66,569	459,962
法人税等合計	86,741	478,445
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,244,579
少数株主利益	2,965	2,768
当期純利益又は当期純損失(△)	133,775	△1,247,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,244,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,345
繰延ヘッジ損益	—	△621
為替換算調整勘定	—	△15,235
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,303
その他の包括利益合計	—	△22,506
包括利益	—	△1,267,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,266,245
少数株主に係る包括利益	—	△840

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
新株の発行	—	224,541
当期変動額合計	—	224,541
当期末残高	676,434	900,975
資本剰余金		
前期末残高	19,142	19,123
当期変動額		
新株の発行	—	224,541
自己株式の処分	△18	△12
当期変動額合計	△18	224,529
当期末残高	19,123	243,653
利益剰余金		
前期末残高	1,772,324	1,831,487
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9,087
当期変動額		
剰余金の配当	△81,007	△81,002
当期純利益又は当期純損失(△)	133,775	△1,247,348
持分法の適用範囲の変動	6,397	—
土地再評価差額金の取崩	△3	5
当期変動額合計	59,163	△1,328,344
当期末残高	1,831,487	494,054
自己株式		
前期末残高	△7,764	△8,016
当期変動額		
自己株式の取得	△454	△208
自己株式の処分	202	62
持分法の適用範囲の変動	—	△214
その他	△0	△0
当期変動額合計	△252	△360
当期末残高	△8,016	△8,376
株主資本合計		
前期末残高	2,460,137	2,519,029
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9,087
当期変動額		
新株の発行	—	449,083
剰余金の配当	△81,007	△81,002
当期純利益又は当期純損失(△)	133,775	△1,247,348
自己株式の取得	△454	△208
自己株式の処分	183	50
持分法の適用範囲の変動	6,397	△214
土地再評価差額金の取崩	△3	5
その他	△0	△0
当期変動額合計	58,892	△879,634
当期末残高	2,519,029	1,630,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,140	△15,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,443	△4,368
当期変動額合計	10,443	△4,368
当期末残高	△15,696	△20,064
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22,918	△10,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,494	△703
当期変動額合計	12,494	△703
当期末残高	△10,423	△11,127
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,692	△3,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	△3,689	△3,695
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,802	△23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,322	△13,825
当期変動額合計	5,322	△13,825
当期末残高	△23,480	△37,306
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△81,555	△53,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,264	△18,902
当期変動額合計	28,264	△18,902
当期末残高	△53,290	△72,193
新株予約権		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3	6
少数株主持分		
前期末残高	40,895	50,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,841	△6,378
当期変動額合計	9,841	△6,378
当期末残高	50,736	44,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	2,419,477	2,516,478
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9,087
当期変動額		
新株の発行	—	449,083
剰余金の配当	△81,007	△81,002
当期純利益又は当期純損失(△)	133,775	△1,247,348
自己株式の取得	△454	△208
自己株式の処分	183	50
持分法の適用範囲の変動	6,397	△214
土地再評価差額金の取崩	△3	5
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,108	△25,277
当期変動額合計	97,000	△904,912
当期末残高	2,516,478	1,602,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	223,482	△766,134
減価償却費	759,391	702,185
原子力発電施設解体費	—	20,889
核燃料減損額	37,172	39,503
固定資産除却損	22,998	29,124
災害特別損失	—	1,020,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,482	11,864
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△17,602	△17,203
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	9,382	8,626
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	18,594	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△75,377	△36,318
受取利息及び受取配当金	△27,833	△30,941
支払利息	134,076	127,934
持分法による投資損益(△は益)	△12,643	△16,049
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△156,915	△158,293
売上債権の増減額(△は増加)	81,058	△11,543
仕入債務の増減額(△は減少)	66,938	△5,880
その他	55,401	132,933
小計	1,110,642	1,108,382
利息及び配当金の受取額	29,314	31,457
利息の支払額	△137,879	△128,122
法人税等の支払額	△13,805	△23,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,271	988,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△633,670	△661,882
工事負担金等受入による収入	25,693	15,920
投融資による支出	△52,190	△358,017
投融資の回収による収入	12,852	217,732
事業譲渡による収入	37,641	—
その他	10,409	△5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,263	△791,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	239,364	234,204
社債の償還による支出	△427,870	△430,220
長期借入れによる収入	322,074	2,076,677
長期借入金の返済による支出	△356,121	△357,313
短期借入れによる収入	721,878	744,786
短期借入金の返済による支出	△749,788	△701,841
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	730,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△900,000	△105,000
株式の発行による収入	—	446,893
配当金の支払額	△80,808	△80,844
その他	6,179	△7,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,091	1,859,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	△3,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,596	2,053,116
現金及び現金同等物の期首残高	258,714	153,117
現金及び現金同等物の期末残高	153,117	2,206,233

(5) 継続企業の前提に関する注記

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日法律第147号。以下「原賠法」という)の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社としては、原子力損害の原因者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの補償を早期に実現するとの観点から、国の援助をいただきながら原賠法に基づく補償を実施することとし、誠意をもって補償するための準備を進めている。

当社は原子力事故の収束と安全性の確保、電力の安定供給を確保するための設備投資、高騰する化石燃料の手当等に相当な資金が必要となる一方で、社債の発行及び金融機関からの借入等の資金調達も極めて厳しい状況にあることを踏まえ、こうした補償を確実に実施するために、原子力経済被害担当大臣に対し原賠法第16条に基づく国の援助の枠組みの策定をお願いした。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて(平成23年5月13日原子力発電所事故経済被害対応チーム関係閣僚会合決定)」が公表された。この枠組みでは、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織(以下「機構」という)から必要な資金の援助を受け、責任をもって補償を行うこととされている。また、電力の安定供給の維持及び金融市場の安定等を考慮し、当社は機構に対し毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この枠組みの中で賠償責任を果たしていく予定である。しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられていることや、立法化については今後国会での審議が必要となることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 168社

主な連結子会社は、東電不動産㈱、東京発電㈱、東京都市サービス㈱、㈱テプコスシステムズ、東電工業㈱、東電環境エンジニアリング㈱、㈱東電ホームサービス、㈱テプコエナジー、東京電設サービス㈱、東電設計㈱、㈱アット東京、東電広告㈱、㈱ユーラスエナジーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 70社

主な持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電㈱、鹿島共同火力㈱、君津共同火力㈱、常磐共同火力㈱、㈱関電工、東光電気㈱、㈱高岳製作所、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、関東天然瓦斯開発㈱、ティームエナジー社、アイティーエム・インベストメント社、グレート・エナジー・アライアンス社である。㈱東京エネシスについては、株式を取得

したことにより、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社を含めることにした。
持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(5)イ 原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。

ロ 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで每期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち1,013百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（1,873百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ハ 使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。

なお、東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所1～4号機の装荷核燃料に係る処理費用を含んでいる。

二 災害損失引当金

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

なお、当社グループの原子力発電所、火力発電所及び流通設備等は甚大な被害を受け、その被害額の全容の把握が困難であることなどから、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

平成23年5月20日開催の取締役会において、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止について決定したため、当連結会計年度に廃止に関する費用または損失の合理的な見積額を計上している。

災害損失引当金に含まれる主な費用または損失の計上方法等については以下のとおりである。

a 原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用または損失

福島第一原子力発電所の事故の収束に向け、原子炉及び使用済燃料プールの安定的冷却状態を確立し、放射性物質を抑制するための費用または損失を計上しており、その具体的な内容は、燃料域上部までの格納容器への注水、原子炉熱交換機能の回復、使用済燃料プールへの注水、放射性物質で汚染された水(滞留水)の保管・除染処理、原子炉等からの燃料取出し等に係る見積額である。

これらのうち、平成23年5月17日に公表した「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」における当面の取組みのロードマップに掲げた目標であるステップ1(放射線量が着実に減少傾向となっている)及びステップ2(放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている)に係る費用または損失については、具体的な目標期間と個々の対策の内容に基づく見積額を計上している。

一方、具体的なロードマップを示していない中長期的課題に係る費用または損失については、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であることから、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

b 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、使用済燃料再処理等準備引当金の計上基準に準じた見積額を計上している。

なお、装荷核燃料に係る処理費用は使用済燃料再処理等準備引当金に含めて表示している。

c 福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失

被災した福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の今後の取扱いについては未定であるものの、原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上している。

d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失

被災した火力発電所の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。資産の損壊状況の把握が困難であるものについては、再取得価額に基づく除却損相当額を見積り、その損失見込額を計上している。

(追加情報)

・当連結会計年度末における災害損失引当金残高の内訳

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの	56,495 百万円
② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの	775,278 百万円
うち a 原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用または損失	425,000 百万円
b 福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用	4,472 百万円
c 福島第一原子力発電所 5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失	211,825 百万円
d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失	49,710 百万円
e その他	84,270 百万円
計	831,773 百万円

・福島第一原子力発電所 1～4号機の安全性の確保等に要する費用または損失のうち中長期的課題に係る費用または損失の見積り

原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は安定的冷却状態が確立し原子炉内の状況を確認した後の判断となる。したがって、平成 23 年 5 月 17 日に公表した「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」において具体的なロードマップを示していない中長期的課題に係る費用または損失については、燃料取出しに係る費用も含め変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ホ 渴水準備引当金

渴水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「渴水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。

ヘ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所の運転開始直後に発生する減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第 35 条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として 5 年間で均等償却している。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 原子力発電施設解体費の計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。

なお、被災した福島第一原子力発電所1～4号機については、平成23年5月20日開催の取締役会においてその廃止を決定したため、当連結会計年度において、原子力発電施設解体費の総見積額と原子力の発電実績に応じて計上した累計額との差額については、災害特別損失に計上している。

(追加情報)

・福島第一原子力発電所1～4号機の解体費用の見積り

被災状況の全容の把握が困難であることから今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,191百万円減少し、税金等調整前当期純損失は59,380百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、759,907百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの引継額は510,010百万円)である。

〔持分法に関する会計基準〕及び〔持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い〕

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、期首における利益剰余金が9,087百万円減少している。また、経常利益は1,961百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は24,143百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。

前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は4,667百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日法律第147号)の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。また、その賠償額は原子力損害賠償紛争審査会が今後定める指針に基づいて算定されるなど、現時点では賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

一方、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて(平成23年5月13日原子力発電所事故経済被害対応チーム関係閣僚会合決定)」が公表された。この枠組みでは、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織(以下「機構」という)から必要な資金の援助を受け、責任をもって補償を行うこととされている。また、電力の安定供給の維持及び金融市場の安定等を考慮し、当社は機構に対し毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この枠組みの中で賠償責任を果たしていく予定である。

(連結損益計算書関係)

災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を計上している。

当社グループの原子力発電所、火力発電所及び流通設備等が甚大な被害を受け、その被害額の全容の把握が困難であることなどから、現時点の合理的見積りが可能な範囲における概算額を計上しており、その内容は、原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用または損失、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失等である。

なお、平成23年5月20日開催の取締役会において、福島第一原子力発電所1～4号機の廃止及び同発電所7・8号機の増設計画の中止について決定したため、当連結会計年度に廃止及び中止に関する費用または損失を計上している。

(1) 災害特別損失に含まれる費用または損失の計上方法等

イ 原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用または損失

福島第一原子力発電所の事故の収束に向け、原子炉及び使用済燃料プールの安定的冷却状態を確立し、放射性物質を抑制するための費用または損失を計上しており、その具体的な内容は、燃料域上部までの格納容器への注水、原子炉熱交換機能の回復、使用済燃料プールへの注水、放射性物質で汚染された水(滞留水)の保管・除染処理、原子炉等からの燃料取出し等に係る見積額である。

これらのうち、平成23年5月17日に公表した「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」における当面の取組みのロードマップに掲げた目標であるステップ1(放射線量が着実に減少傾向となっている)及びステップ2(放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている)に係る費用または損失については、具体的な目標期間と個々の対策の内容に基づく見積額を計上している。

一方、具体的なロードマップを示していない中長期的課題に係る費用または損失については、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であることから、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

- ロ 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失
- ① 被災した原子力発電設備について、被災状況から今後の復旧が見込めない設備であると合理的に判断できるものの、その資産の特定が困難であるものについては、固定資産の減損処理に基づく損失額を計上している。
 - ② 原子力発電施設の解体費用について、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づく総見積額と発電実績に応じて計上した累計額との差額を計上している。
 - ③ 装荷核燃料及び加工中等核燃料のうち、今後の使用が見込めない核燃料に係る損失について、評価損を計上するとともに、当該核燃料の処理費用について、使用済燃料再処理等準備費に準じて計上している。
- ハ 福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失
- 被災した福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の今後の取扱いについては未定であるものの、原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上している。
- ニ 福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失
- 福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止について、平成23年5月20日開催の取締役会において決定したため、当連結会計年度に当該増設計画に係る建設仮勘定の額を減損損失として災害特別損失に含めて計上している。
- ホ 火力発電所の復旧等に要する費用または損失
- 被災した火力発電所の復旧等に要する費用または損失を計上しており、資産の損壊状況の把握が困難であるものについては、再取得価額に基づく除却損相当額を見積り、その損失額を計上している。
- なお、当該損失計上額は、一部を除き発生見込額である。

(2) 災害特別損失の主な内訳

イ 原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用または損失	426,298 百万円
ロ 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失	207,017 百万円
うち① 原子力発電設備に関する減損損失	101,692 百万円
② 原子力発電施設の解体費用	45,842 百万円
③ 核燃料の損失	44,855 百万円
核燃料の処理費用	14,627 百万円
ハ 福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失	211,825 百万円
ニ 福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失	39,360 百万円
ホ 火力発電所の復旧等に要する費用または損失	49,724 百万円
ヘ その他	86,270 百万円
計	1,020,496 百万円

(3) 災害特別損失に含まれる減損損失

イ 資産のグルーピングの方法

- ① 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、廃止を決定し代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものを除き全体を1つの資産グループとしている。

② 電気事業以外の事業に使用している固定資産は、原則として事業毎、地点毎に1つの資産グループとしている。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

ロ 減損損失を認識した資産または資産グループ

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
福島第一原子力発電所 1～4号機	福島県双葉郡大熊町	建物 構築物 機械装置 建設仮勘定等	101,692
福島第一原子力発電所 7・8号増設工事	福島県双葉郡大熊町 及び双葉町	建設仮勘定	39,360

固定資産の種類ごとの内訳

建物	2,335 百万円
構築物	2,103 百万円
機械装置	90,169 百万円
建設仮勘定	45,241 百万円
その他	1,204 百万円

ハ 減損損失の認識に至った経緯

福島第一原子力発電所1～4号機の廃止及び同発電所7・8号機の増設計画の中止の決定に伴い、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として災害特別損失に含めて計上している。

ニ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	162,037 百万円
少数株主に係る包括利益	3,620 百万円
計	165,658 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,217 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 328 百万円
為替換算調整勘定	3,248 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,779 百万円
計	28,916 百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,732,792	41,629	170,632	57,319	13,883	5,016,257	—	5,016,257
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	54,280	185,289	76,202	1,265	317,582	△ 317,582	—
計	4,733,338	95,909	355,921	133,521	15,148	5,333,840	△ 317,582	5,016,257
営 業 費 用	4,487,406	89,451	334,277	121,290	17,462	5,049,888	△ 318,073	4,731,814
営業利益又は営業損失(△)	245,932	6,458	21,644	12,231	△ 2,313	283,952	490	284,443
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	12,253,506	119,789	581,955	336,412	237,607	13,529,270	△ 325,283	13,203,987
減 価 償 却 費	710,870	10,686	24,627	12,896	5,016	764,097	△ 4,706	759,391
資 本 的 支 出	590,007	6,517	21,690	9,650	16,811	644,677	△ 3,791	640,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事 業 区 分	事 業 の 内 容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、 コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、 送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、 熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

d. セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

前連結会計年度までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、東京電力グループ中期経営方針（経営ビジョン2010）のもと、電気事業を中心とした事業活動を行うとともに、電気事業の周辺において戦略的に事業展開する分野を定め、当社の経営資源やグループ全体の総合力を活かし、持続的な成長・発展に向けて事業を推進している^{*}。

したがって、当社グループは、電気事業及び電気事業周辺分野における事業別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「情報通信事業」、「エネルギー・環境事業」、「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまへ電気の販売を行っている。「情報通信事業」は、電気通信、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守を行っている。「エネルギー・環境事業」は、ガス供給、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、電気の卸供給、エネルギー・環境ソリューションを行っている。「住環境・生活関連事業」は、不動産、暮らしに関連するサービスを行っている。「海外事業」は、主として海外での発電、投資を行っている。

^{*}当社は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、当面の事業運営・合理化方針を策定し、福島第一原子力発電所事故の収束、原子力事故によりご迷惑をおかけしている皆さまへの対応および、安定供給の確保に全力で取り組むこととしている。また、これらを実行するために、グループ全体の今後の事業のあり方を含めた、抜本的な経営の効率化・合理化に取り組むこととしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,064,625	41,629	192,568	57,669	12,042	5,368,536	—	5,368,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	61,575	192,029	75,172	1,993	330,771	△ 330,771	—
計	5,064,625	103,205	384,598	132,841	14,036	5,699,307	△ 330,771	5,368,536
セグメント利益	354,156	9,116	22,968	12,188	26	398,455	1,169	399,624
セグメント資産	13,611,051	109,949	834,950	332,919	224,983	15,113,855	△ 323,501	14,790,353
その他の項目								
減価償却費	655,784	9,297	23,839	12,543	5,012	706,476	△ 4,291	702,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	611,799	8,813	24,569	16,923	18,100	680,206	△ 3,459	676,746

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,169百万円には、セグメント間取引消去1,094百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額△323,501百万円には、セグメント間取引消去△322,720百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△4,291百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,459百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,828円08銭	972円28銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	99円18銭	△846円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円18銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	133,775	△1,247,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	133,775	△1,247,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,348,856	1,473,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による影響額)(百万円)	(△0)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,855,465	11,530,300
電気事業固定資産	7,871,718	7,673,295
水力発電設備	715,652	682,087
汽力発電設備	1,032,462	946,104
原子力発電設備	670,944	737,601
内燃力発電設備	9,991	9,649
新エネルギー等発電設備	1,133	1,038
送電設備	2,177,932	2,102,345
変電設備	866,362	834,453
配電設備	2,231,586	2,198,490
業務設備	155,510	152,454
貸付設備	10,141	9,069
附帯事業固定資産	64,922	60,862
事業外固定資産	4,004	5,536
固定資産仮勘定	650,936	700,280
建設仮勘定	641,245	693,775
除却仮勘定	9,691	6,505
核燃料	903,507	870,450
装荷核燃料	148,433	134,186
加工中等核燃料	755,073	736,264
投資その他の資産	2,360,376	2,219,874
長期投資	484,304	450,831
関係会社長期投資	550,624	695,753
使用済燃料再処理等積立金	824,403	982,696
長期前払費用	96,968	91,121
繰延税金資産	404,615	—
貸倒引当金(貸方)	△539	△528
流動資産	787,568	2,725,658
現金及び預金	77,170	2,134,396
売掛金	322,957	336,300
諸未収入金	44,694	44,829
貯蔵品	129,760	133,254
前払金	721	4,595
前払費用	3,943	4,544
関係会社短期債権	11,588	14,250
繰延税金資産	53,918	—
雑流動資産	145,362	56,111
貸倒引当金(貸方)	△2,547	△2,625
合計	12,643,034	14,255,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,549,809	11,088,715
社債	4,739,125	4,425,150
長期借入金	1,466,351	3,280,151
長期未払債務	22,980	20,922
リース債務	816	1,058
関係会社長期債務	28,813	38,813
退職給付引当金	379,467	391,316
使用済燃料再処理等引当金	1,210,060	1,192,856
使用済燃料再処理等準備引当金	36,312	55,093
原子力発電施設解体引当金	510,010	—
災害損失引当金	92,813	829,382
資産除去債務	—	785,007
雑固定負債	63,056	68,962
流動負債	1,927,550	1,891,252
1年以内に期限到来の固定負債	719,149	752,082
短期借入金	358,000	404,000
コマーシャル・ペーパー	65,000	—
買掛金	263,107	233,920
未払金	88,426	93,384
未払費用	142,664	129,519
未払税金	63,094	59,305
預り金	4,303	4,416
関係会社短期債務	200,384	191,948
諸前受金	16,590	15,115
雑流動負債	6,829	7,559
特別法上の引当金	5,024	11,168
潟水準備引当金	5,024	8,884
原子力発電工事償却準備引当金	—	2,284
負債合計	10,482,383	12,991,136
株主資本	2,176,870	1,286,240
資本金	676,434	900,975
資本剰余金	19,123	243,653
資本準備金	19,014	243,555
その他資本剰余金	109	97
利益剰余金	1,488,739	149,185
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,319,631	△19,923
海外投資等損失準備金	489	440
特定災害防止準備金	53	65
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	243,087	△1,096,428
自己株式	△7,427	△7,573
評価・換算差額等	△16,220	△21,418
その他有価証券評価差額金	△16,220	△21,418
純資産合計	2,160,650	1,264,822
合計	12,643,034	14,255,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	4,804,469	5,146,318
電気事業営業収益	4,733,288	5,064,625
電灯料	2,008,615	2,167,837
電力料	2,495,963	2,628,719
地帯間販売電力料	114,661	141,368
他社販売電力料	21,585	21,112
託送収益	33,448	44,428
事業者間精算収益	483	698
電気事業雑収益	55,484	57,424
貸付設備収益	3,045	3,035
附帯事業営業収益	71,181	81,692
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,216	2,395
不動産賃貸事業営業収益	7,666	7,825
ガス供給事業営業収益	58,076	66,758
その他附帯事業営業収益	3,221	4,713
営業費用	4,554,505	4,789,659
電気事業営業費用	4,487,580	4,710,469
水力発電費	86,556	89,768
汽力発電費	1,462,496	1,712,202
原子力発電費	492,318	518,629
内燃力発電費	7,200	7,546
新エネルギー等発電費	396	604
地帯間購入電力料	199,595	201,238
他社購入電力料	522,888	502,345
送電費	356,442	350,882
変電費	159,610	161,927
配電費	476,594	480,272
販売費	188,938	189,280
貸付設備費	3,388	3,215
一般管理費	369,880	321,348
電源開発促進税	108,879	114,834
事業税	52,596	56,497
電力費振替勘定(貸方)	△202	△122
附帯事業営業費用	66,925	79,189
エネルギー設備サービス事業営業費用	2,790	2,818
不動産賃貸事業営業費用	5,150	4,862
ガス供給事業営業費用	55,873	67,334
その他附帯事業営業費用	3,110	4,173
営業利益	249,964	356,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業外収益	48,232	57,215
財務収益	31,122	42,592
受取配当金	15,700	25,307
受取利息	15,422	17,285
事業外収益	17,109	14,622
固定資産売却益	3,180	777
為替差益	—	2,220
雑収益	13,929	11,624
営業外費用	139,585	142,808
財務費用	130,555	127,449
支払利息	129,599	124,467
株式交付費	1	2,190
社債発行費	953	791
事業外費用	9,030	15,358
固定資産売却損	72	463
雑損失	8,958	14,895
当期経常収益合計	4,852,702	5,203,534
当期経常費用合計	4,694,091	4,932,467
当期経常利益	158,611	271,066
渴水準備金引当又は取崩し	△8,411	3,860
渴水準備金引当	—	3,860
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△8,411	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	—	2,284
原子力発電工事償却準備金引当	—	2,284
特別損失	—	1,074,205
災害特別損失	—	1,017,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,667
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	167,023	△809,284
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	64,709	449,267
法人税等合計	64,711	449,268
当期純利益又は当期純損失(△)	102,311	△1,258,552

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
新株の発行	—	224,541
当期変動額合計	—	224,541
当期末残高	676,434	900,975
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,014	19,014
当期変動額		
新株の発行	—	224,541
当期変動額合計	—	224,541
当期末残高	19,014	243,555
その他資本剰余金		
前期末残高	128	109
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△12
当期変動額合計	△18	△12
当期末残高	109	97
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,108	169,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,108	169,108
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	207	489
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	331	—
海外投資等損失準備金の取崩	△49	△49
当期変動額合計	282	△49
当期末残高	489	440
特定災害防止準備金		
前期末残高	51	53
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	53	65
別途積立金		
前期末残高	1,270,000	1,076,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△194,000	—
当期変動額合計	△194,000	—
当期末残高	1,076,000	1,076,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,067	243,087
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△331	—
海外投資等損失準備金の取崩	49	49
特定災害防止準備金の積立	△2	△11
別途積立金の取崩	194,000	—
剰余金の配当	△81,007	△81,002
当期純利益又は当期純損失(△)	102,311	△1,258,552
当期変動額合計	215,019	△1,339,516
当期末残高	243,087	△1,096,428
自己株式		
前期末残高	△7,175	△7,427
当期変動額		
自己株式の取得	△454	△208
自己株式の処分	202	62
当期変動額合計	△251	△145
当期末残高	△7,427	△7,573
株主資本合計		
前期末残高	2,155,836	2,176,870
当期変動額		
新株の発行	—	449,083
剰余金の配当	△81,007	△81,002
当期純利益又は当期純損失(△)	102,311	△1,258,552
自己株式の取得	△454	△208
自己株式の処分	183	50
当期変動額合計	21,034	△890,629
当期末残高	2,176,870	1,286,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,727	△16,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,507	△5,198
当期変動額合計	8,507	△5,198
当期末残高	△16,220	△21,418
純資産合計		
前期末残高	2,131,108	2,160,650
当期変動額		
新株の発行	—	449,083
剰余金の配当	△81,007	△81,002
当期純利益又は当期純損失(△)	102,311	△1,258,552
自己株式の取得	△454	△208
自己株式の処分	183	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,507	△5,198
当期変動額合計	29,541	△895,828
当期末残高	2,160,650	1,264,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律(昭和36年6月17日法律第147号。以下「原賠法」という)の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社の財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社としては、原子力損害の原因者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの補償を早期に実現するとの観点から、国の援助をいただきながら原賠法に基づく補償を実施することとし、誠意をもって補償するための準備を進めている。

当社は原子力事故の収束と安全性の確保、電力の安定供給を確保するための設備投資、高騰する化石燃料の手当等に相当な資金が必要となる一方で、社債の発行及び金融機関からの借入等の資金調達も極めて厳しい状況にあることを踏まえ、こうした補償を確実に実施するために、原子力経済被害担当大臣に対し原賠法第16条に基づく国の援助の枠組みの策定をお願いした。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて(平成23年5月13日原子力発電所事故経済被害対応チーム関係閣僚会合決定)」が公表された。この枠組みでは、当社は被害を受けられた皆さまに対し、新設される支援組織(以下「機構」という)から必要な資金の援助を受け、責任をもって補償を行うこととされている。また、電力の安定供給の維持及び金融市場の安定等を考慮し、当社は機構に対し毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この枠組みの中で賠償責任を果たしていく予定である。しかし、枠組みの詳細については今後の検討に委ねられていることや、立法化については今後国会での審議が必要となることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、添付の「役員人事」をご参照ください。

生産・販売の状況（電気事業）

生産の状況

発受電電力量

(単位：百万kWh)

	22年度	21年度	前年同期比 (%)
水 力	12,164	11,015	110.4%
火 力	168,941	161,144	104.8%
原 子 力	83,845	80,887	103.7%
新エネルギー等	12	13	93.2%
連結会社計	264,962	253,059	104.7%
他 社 受 電	50,652	45,390	111.6%
	△ 2,053	△ 2,195	93.5%
融 通	21,894	21,918	99.9%
	△ 16,132	△ 11,972	134.7%
揚 水	△ 2,677	△ 1,744	153.5%
計	316,646	304,456	104.0%

- (注) 1. 水力には、連結子会社 東京発電㈱からの受電電力量を含む。
2. 他社受電及び融通の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

	22年度	21年度	前年同期比 (%)
電 灯	103,422	96,089	107.6%
電 力	12,174	11,393	106.9%
特定規模需要	177,790	172,686	103.0%
計	293,386	280,167	104.7%

電気料収入

(単位：億円)

	22年度	21年度	前年同期比 (%)
電 灯	21,678	20,086	107.9%
電 力	26,287	24,959	105.3%
計	47,965	45,045	106.5%

- (注) 1. 電力には特定規模需要を含む。
2. 億円未満を切り捨てて表示している。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		22年度 (A) (億円)	21年度 (B) (億円)	比 較		構成比(%)	
				(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)	(A)	(B)
経 常 収 益	(売上高)	(51,463)	(48,044)	(3,418)	(107.1)	(98.9)	(99.0)
	電灯料	21,678	20,086	1,592	107.9	41.7	41.4
	電力料	26,287	24,959	1,327	105.3	50.5	51.4
	小計	47,965	45,045	2,919	106.5	92.2	92.8
	その他	4,069	3,481	588	116.9	7.8	7.2
計	52,035	48,527	3,508	107.2	100.0	100.0	
経 常 費 用	人件費	4,311	4,813	△ 501	89.6	8.7	10.2
	燃料費	14,821	11,926	2,895	124.3	30.0	25.4
	修繕費	4,120	3,739	381	110.2	8.4	8.0
	減価償却費	6,556	7,098	△ 541	92.4	13.3	15.1
	購入電力料	7,035	7,224	△ 189	97.4	14.3	15.4
	支払利息	1,244	1,295	△ 51	96.0	2.5	2.8
	租税公課	3,259	3,128	130	104.2	6.6	6.7
	原子力バックエンド費用	1,474	1,385	89	106.5	3.0	2.9
	その他	6,499	6,328	170	102.7	13.2	13.5
計	49,324	46,940	2,383	105.1	100.0	100.0	
経常利益		2,710	1,586	1,124	170.9		
渴水準備金		38	△ 84	122	-		
原子力発電工事償却準備金		22	-	22	-		
特別損失		10,742	-	10,742	-		
税引前当期純損益		△ 8,092	1,670	△ 9,763	-		
法人税等		4,492	647	3,845	694.3		
当期純損益		△ 12,585	1,023	△ 13,608	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		22年度	21年度	前年比(%)
消費量	石 炭 (千t)	3,017	3,537	85.3
	重 油 (千kl)	3,200	3,244	98.6
	原 油 (千kl)	1,566	1,163	134.6
	L N G (千t)	19,462	18,507	105.2
	L P G (千t)	326	246	132.5
消費単価	石 炭 (円/t)	11,845	13,641	86.8
	重 油 (円/kl)	53,575	46,683	114.8
	原 油 (円/kl)	52,585	52,948	99.3
	L N G (円/t)	54,345	44,486	122.2
	L P G (円/t)	57,791	47,334	122.1
燃料費	石 炭 (百万円)	35,733	48,252	74.1
	重 油 (百万円)	171,437	151,440	113.2
	原 油 (百万円)	82,339	61,603	133.7
	L N G (百万円)	1,057,643	823,289	128.5
	L P G (百万円)	18,844	11,647	161.8

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

参考：燃料費への影響額(年間) (億円)

	22年度	21年度	差引
・ 為替レート(1円/ドル)	約 160	約 120	約 40
・ CIF価格(1ドル/バーレル)	約 150	約 150	-
・ 原子力設備利用率(1%)	約 110	約 100	約 10

発 電 設 備

項 目		水 力	火 力	原子力	新エネルギー等	計
23 年 3 月 末	最大出力(千kW)	8,981	38,696	17,308	4	64,988
	構成比 (%)	13.8	59.5	26.6	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	11,267	168,941	83,845	12	264,065
	構成比 (%)	4.3	64.0	31.8	0.0	100.0
22 年 9 月 末	最大出力(千kW)	8,987	38,190	17,308	4	64,488
	構成比 (%)	13.9	59.2	26.8	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	7,065	86,626	42,727	5	136,423
	構成比 (%)	5.2	63.5	31.3	0.0	100.0
22 年 3 月 末	最大出力(千kW)	8,987	38,189	17,308	4	64,487
	構成比 (%)	13.9	59.2	26.8	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,142	161,144	80,887	13	252,186
	構成比 (%)	4.0	63.9	32.1	0.0	100.0

(注) 1. 自社のみ。

2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

3. 平成23年5月20日開催の取締役会において、福島第一原子力発電所1～4号機(合計2,812,000kW)の廃止について決定した。

平成23年5月20日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社

代表者名 取締役社長 清水 正孝

(コード番号：9501 東証・大証・名証第1部)

問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫

(TEL. 03-6373-1111)

役 員 人 事

平成23年5月20日

東京電力株式会社

当社は、本日開催の取締役会において、取締役及び監査役の異動を下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。来る6月28日開催の株主総会及び株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定される予定です。

また、6月28日付の執行役員の人事についても決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

() 内は現役職

1. 取締役の異動

(1) 新任候補者

佐野 敏弘 (執行役員火力部長)

(2) 退任予定者

清水 正孝 (取締役社長福島原子力被災者支援対策本部長)

藤原万喜夫 (取締役副社長販売営業本部長)

武藤 栄 (取締役副社長原子力・立地本部長)

森田富治郎 (取締役)

上記以外の各取締役は重任とし、これにより取締役の候補者は17名となります。

2. 新任取締役社長、新任取締役副社長及び新任常務取締役<平成23年6月28日付予定>

(1) 取締役社長〔代表取締役〕

西澤 俊夫 (常務取締役)

- (2) 取締役副社長〔代表取締役〕
相澤 善吾 (常務取締役)
- (3) 常務取締役〔業務担当取締役〕
佐野 敏弘 (執行役員火力部長)

3. 取締役の事務委嘱及び業務分担<平成23年6月28日付予定>

- (1) 会 長
勝俣 恒久

- (2) 社 長

氏 名	事 務 委 嘱
西澤 俊夫	福島原子力被災者支援対策本部長

- (3) 副 社 長

氏 名	事 務 委 嘱	業 務 分 担
鼓 紀男	福島原子力被災者支援対策本部副本部長兼原子力・立地本部副本部長	業務全般、総務部
藤本 孝	電力流通本部長	業務全般、建設部
山崎 雅男		業務全般、労務人事部、総合研修センター、品質・安全監査部
武井 優		業務全般、経理部、原子力品質監査部
相澤 善吾	原子力・立地本部長	業務全般

- (4) 常務取締役

氏 名	事 務 委 嘱	業 務 分 担
山口 博	電力流通本部副本部長	技術部
内藤 義博		企画部、グループ事業部、資材部
荒井 隆男		国際部、燃料部、ガス・カンパニー
高津 浩明	お客さま本部長	
廣瀬 直己	福島原子力被災者支援対策本部副本部長	広報部、用地部
小森 明生	原子力・立地本部副本部長兼福島第一安定化センター所長	
宮本 史昭		システム企画部、電子通信部
佐野 敏弘	技術開発本部長	環境部、火力部

4. 監査役の異動

(1) 新任候補者[50音順]

藤原万喜夫 (取締役副社長販売営業本部長)
松本 芳彦 (理事経理部 (経理担当))

(2) 退任予定者

築館 勝利 (常任監査役・監査役会会長)
千野 宗雄 (常任監査役)

5. 執行役員の人事<平成23年6月28日付予定>

(1) 現任執行役員の事務委嘱の変更

氏 名	事 務 委 嘱 (新)	事 務 委 嘱 (現)
片岡 和久	電力流通本部副本部長	埼玉支店長
鷹尾 友行	埼玉支店長	燃料関係会社再編準備室長

(2) 退任予定者

佐野 敏弘

上記以外の各執行役員は重任とし、これにより執行役員は28名となります。

6. 退任予定の清水社長、武藤副社長、築館常任監査役は当社顧問にそれぞれ就任する予定です。

また、退任予定の千野常任監査役は東京都市サービス株式会社取締役社長に推薦する予定です。

以 上

取締役社長候補者

にしざわ としお
西澤 俊夫

生年月日 昭和26年4月22日生
出身地 長野県

略 歴

昭和50年	3月	京都大学経済学部卒業
50年	4月	東京電力株式会社入社
平成4年	7月	同社燃料部LNG室課長（LNG担当）
6年	7月	企画部調査課長
8年	7月	企画部企画課長
9年	7月	企画部企画グループマネージャー（副部長）
10年	7月	企画部総括調整グループ（副部長）
12年	3月	多摩支店調布支社長
13年	6月	企画部 電気事業連合会事務局派遣
17年	6月	企画部長
18年	6月	執行役員企画部長
20年	6月	常務取締役

取締役副社長候補者

あいざわ ぜんご
相澤 善吾

生年月日 昭和27年1月28日生

出身地 東京都

略 歴

昭和50年	3月	東京大学工学部卒業
50年	4月	東京電力株式会社入社
平成3年	7月	同社火力部火力設計課課長（ガスタービン担当）
5年	10月	火力部火力設計課長
8年	6月	火力エンジニアリングセンター課長（設計担当）
8年	7月	広野火力発電所発電部長
10年	7月	品川火力建設所次長
11年	2月	品川火力建設所副所長
12年	4月	品川火力建設所副所長兼品川火力建設所（保安監 理担当）兼本店業務管理部保安監理グループ
13年	7月	火力部部长代理兼火力部（運用担当）
15年	6月	火力部 東電環境エンジニアリング株式会社出向
17年	6月	火力部部长代理兼火力部（運用担当）
18年	6月	火力部長
19年	6月	執行役員火力部長
20年	6月	常務取締役

常務取締役候補者

さ の としひろ
佐野 敏弘

生年月日 昭和27年9月10日生

出身地 山梨県

略 歴

昭和52年	3月	早稲田大学理工学部卒業	
52年	4月	東京電力株式会社入社	
平成4年	7月	同社横浜火力発電所（グループリーダー待遇）	
	4年	7月	横浜火力建設所機械課長
	7年	7月	資材部機械購買課長
	9年	7月	資材部機械購買グループマネージャー（課長）
10年	4月	資材部機械購買グループマネージャー（副部長）	
11年	6月	中央火力事業所設立準備担当（副部長）	
11年	10月	中央火力事業所設立準備担当付（部長）（火力部駐在）	
12年	2月	中央火力事業所計画部長	
13年	7月	中央火力事業所副所長兼中央火力事業所（安全担当）	
14年	2月	中央火力事業所副所長兼（安全担当）兼計画部長	
14年	7月	中央火力事業所副所長兼中央火力事業所（安全担当）	
15年	7月	火力部部長代理兼火力部（運用担当）	
17年	6月	火力エンジニアリングセンター所長	
20年	6月	火力部長	
21年	6月	執行役員火力部長	

監査役候補者

ふじわら まきお
藤原 万喜夫

生年月日 昭和25年8月14日生

出身地 埼玉県

略 歴

昭和49年	3月	東京大学工学部卒業
49年	4月	東京電力株式会社入社
平成3年	7月	同社企画部調査課長
6年	7月	企画部管理課長
9年	7月	千葉支店千葉営業所長
11年	7月	企画部経営ビジョン検討グループマネージャー (副部長)
12年	6月	企画部経営ビジョン検討グループマネージャー
12年	7月	企画部経営ビジョン検討グループマネージャー 兼システム企画部部長代理
13年	7月	企画部総括調整グループ
14年	6月	企画部長
17年	6月	執行役員原子力・立地業務部長
18年	6月	執行役員原子力・立地本部副本部長兼原子力・ 立地業務部長
19年	6月	常務取締役新事業推進本部長
21年	6月	常務取締役販売営業本部副本部長
22年	6月	取締役副社長販売営業本部長
23年	6月	取締役副社長お客さま本部長

監査役候補者

まつもと よしひこ
松本 芳彦

生年月日 昭和27年2月11日生

出身地 東京都

略 歴

昭和49年	3月	立教大学法学部卒業
49年	4月	東京電力株式会社入社
平成元年	7月	同社経理部予算課（課長待遇） 電気事業連合会事務局派遣
4年	7月	経理部決算課長
7年	7月	東京西支店支店長付部長
10年	7月	経理部連結決算グループマネージャー（副部長）
12年	6月	経理部連結決算グループマネージャー
12年	7月	経理部連結決算グループマネージャー兼審査・出納グループマネージャー
13年	7月	経理部連結決算グループマネージャー
14年	7月	埼玉支店副支店長兼埼玉支店（環境担当）
17年	7月	経理部（経理担当）
18年	7月	経理部（経理担当）兼経理部（内部統制プロジェクト推進担当）
19年	6月	理事経理部（経理担当）兼経理部（内部統制プロジェクト推進担当）
21年	6月	理事経理部（経理担当）